

大湾区情報 No. 39

グレーターベイエリア情報 発行：2022年7月5日



【今号のトピックス】

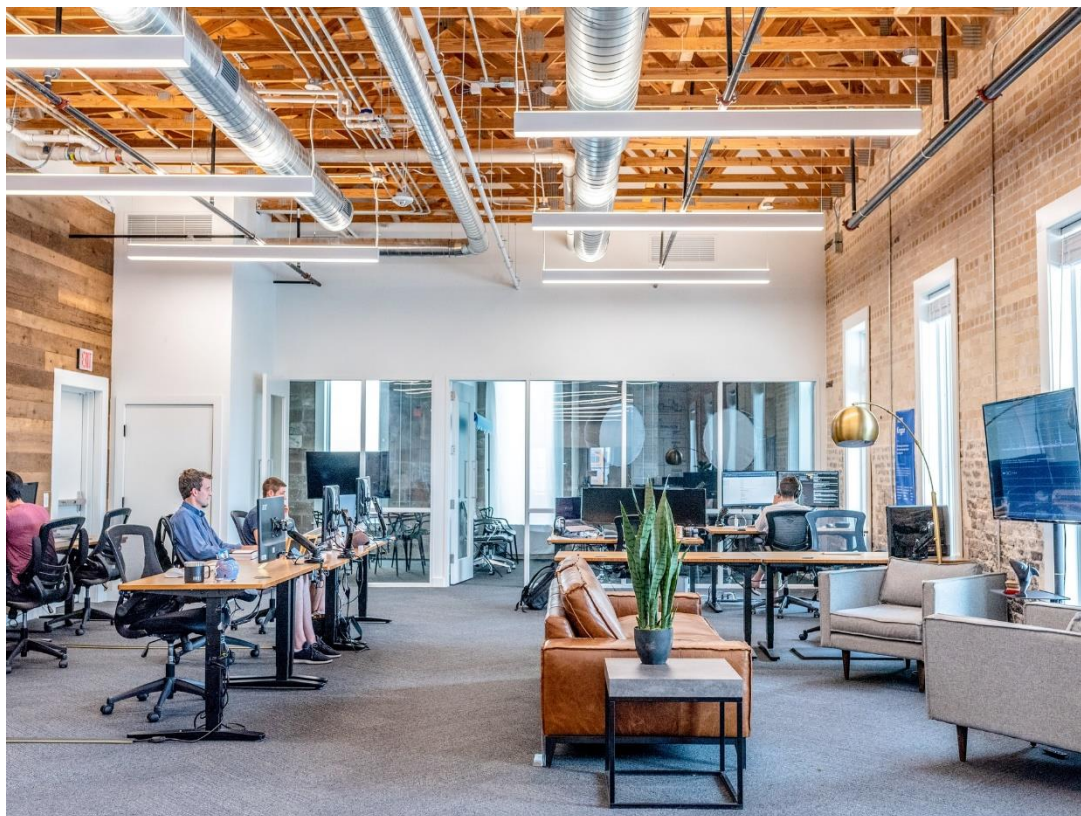
以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【香港サイエンス・テクノロジーパークと恒生銀行 香港のイノベーション発展加速のための新たなパートナーシップ協定を締結】](#)

[【深圳 RCEP サービスセンター開設 国際市場開拓のための企業向けサービスをスタート】](#)

[【2021年は新たに51社が海外進出、73の海外プロジェクト展開 東莞企業は「走出去」※戦略を加速】](#)

[【香港サイエンス・テクノロジーパークと恒生銀行 香港のイノベーション発展加速のための新たなパートナーシップ協定を締結】](#)



香港サイエンス・テクノロジーパーク（以下、「HKSTP」）と恒生（ハンセン）銀行は、今後3年間にわたり、香港のビジネス・イノベーションとデジタル開発を促進するためのパートナーシップを継続・強化し、香港初の「未来支店体験館」の設立、イノベーション企業の大湾区への進出を支援するためのプログラム、その他インキュベーションや投資活動など、一連の新しい連携取り組みを推進します。

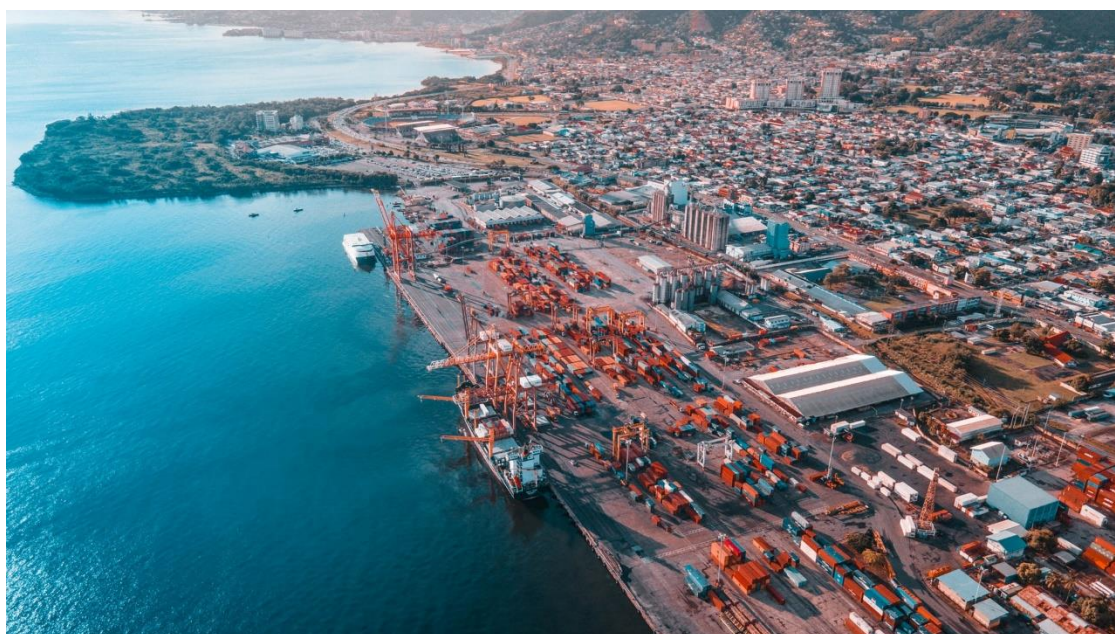
過去3年間、恒生銀行とHKSTPは共同で革新的なデジタル・バンキング・ソリューションを開発し、顧客に優良なサービス体験を提供してきました。この成功をもとに、両社は「顧客第一」の精神をさらに発揮し、銀行業務のプロセスをより簡略化し、同時にイノベーション育成を強化します。

これまでの両者の代表的なプロジェクトのひとつは、2020年にサービスが開始された馬鞍山にある恒生銀行新港城センター支店内の大型デジタル・インタラクティブ・カーテンウォールになります。恒生銀行がHKSTP内の会社、IOIO Creative社と共同で開発したこのカーテンウォールは、リアルタイムのマーケット、金融に関するさまざまな情報を提供しています。顧客はカーテンウォールにあるQRコードを読み取るだけで、関連情報を瞬時に携帯電話に表示させることができます。

両者の提携プロジェクトの一つである「未来支店体験館」では、顧客志向のデジタルイノベーションの開発を促進するために、技術テストと銀行の支店サービスのためのリアルなビジネステストシーンを提供します。この「体験館」は、テクノロジーや業界のパートナーを集め、より多くの銀行ソリューション・プランを生み出し、顧客にオンラインとオフラインのシームレスな体験を提供することを目的としています。また、恒生銀行は、大湾区への進出を検討しているサイエンスパーク（香港科学園）内企業に対し、一連のピンポイントの銀行・金融サポート・サービスを提供する等、その他コラボレーション・プロジェクトも行っています。

恒生銀行はまた、多くの大手企業や新興企業の中にあつて、九龍塘にあるHKSTPのイノセンター（InnoCentre：创新中心）内にあるフィンテックセンターの最初の企業パートナーです。フィンテックセンターでは、フィンテック・エコシステムの間で直接的かつ効率的に交流と協力を促進し、銀行などの金融機関との協力の可能性を模索し、共に香港の金融サービスの革新を推進できるよう働きかけています。

【深圳 RCEP サービスセンター開設 国際市場開拓のための企業向けサービスをスタート】



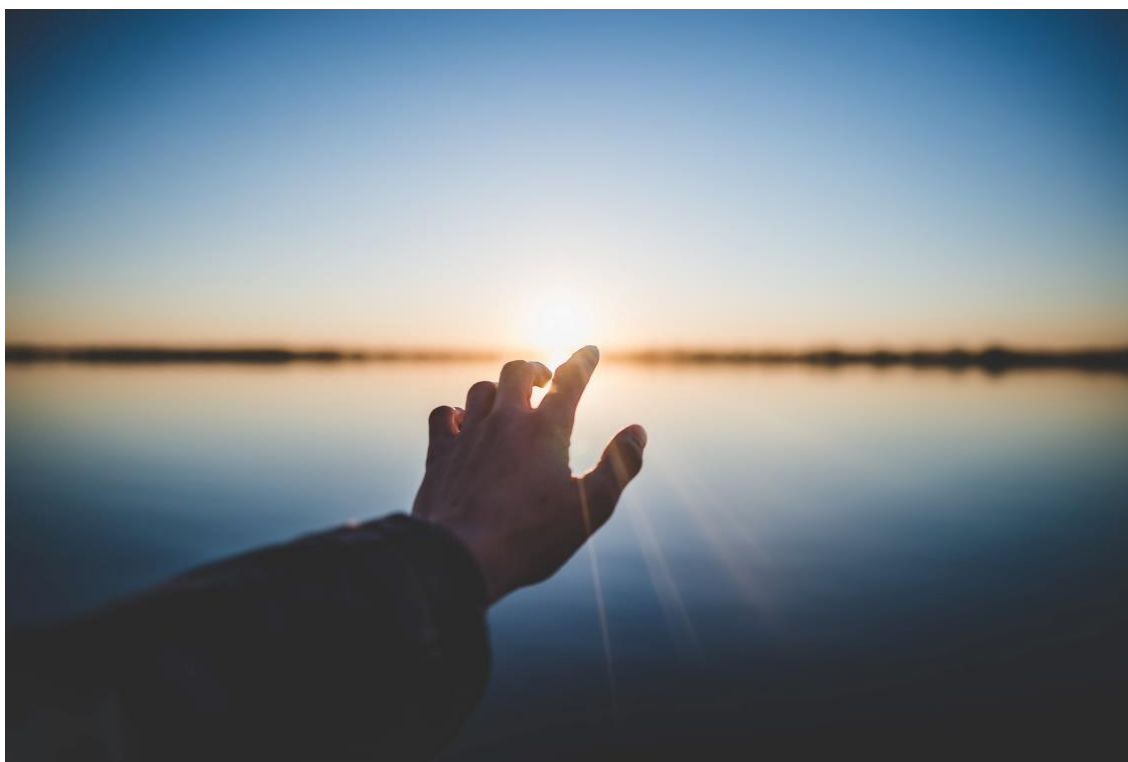
6月13日、商務部など政府6機関・委員会は「地域的な包括的経済連携協定（以下、「RCEP」）の質の高い実施に関するガイドライン」及び「広東省におけるRCEPの質の高い実施のための行動計画」を実施するため、深圳市党委員会と市政府の作業プランに基づき、深圳市商務局、深圳税関、市貿易促進委員会、市司法局、深圳国際仲裁院が協力覚書に調印し、「深圳RCEPサービスセンター」を共同で開設しました。

RCEP 実施以来、深圳企業は原産地累積制度などを柔軟に適用し、明確な利益を享受しています。今年1月から5月までの深圳の RCEP 加盟国への輸出入額は 3,539 億 4,000 万人民元で、1.2%の増加でした。そのうち、輸出は 1,237 億 7,000 万人民元（11.4%増）、輸入は 2,301 億 7,000 万人民元でした。また、1月から5月まで、深圳では 8,380 件の RCEP 原産地証明書が発行され、対象の輸出額は 23 億人民元、関税削減額は 8,200 万人民元、同輸入額は 5 億 7,000 万人民元、関税削減額は 3,000 万人民元を超えました。

深圳企業は、RCEP のルールを積極的に活用し、その恩恵を享受しています。例えば、深圳市越海全球供應鏈股份有限公司(YH Global)は、2021 年に RCEP 加盟国に対し 5,000 万米ドル以上の商品を輸出し、深圳で最初の RCEP 承認輸出業者となりました。沙彼高儀器（深圳）有限公司(ZOBELE INSTRUMENT)は主に日本へ車用の芳香剤を輸出し、従来日本向けは 3.9%の輸入関税が課されていましたが、RCEP 実施後、輸入関税率は 3.5%に引き下げられ、第1四半期において7万人民元近い減税となり、通年では 100 万人民元の関税削減を享受できる見込みです。

深圳 RCEP サービスセンターの開設は、企業が加盟国間の関税譲許や貿易円滑化措置にいち早く精通し、有利な製品の輸出と優良な商品の輸入を拡大することに役立ちます。また企業が原産地累積制度を有効に活用し、中間製品の生産を拡大し、投資協力を強化し、地域の産業チェーンとサプライチェーンの構築に深く関わるよう導くことに資することができます。そして企業が投資とサービス産業の自由化のチャンスを模索し、ハイエンド製造業と高付加価値サービスの一体的発展を実現し、バリューチェーンにおける地位を向上させることができます。また、地域内の国際的循環をさらにスムーズにし、企業が国際的競争や協力に参加するために外部環境を最適化することにつながります。さらに、企業が競争意識を高め、貿易救済規則を有効に活用し、国際市場の開拓に貢献し、国際競争と協力の面において新たなアドバンテージを培うこともできます。

【2021年は新たに51社が海外進出、73の海外プロジェクト展開 東莞企業は「走出去」※ 戦略を加速】



※【走出去】（走出去戦略）

中国の、対外開放政策における従来の外資導入（引進來）だけではなく、2000年ごろから対外投資に対しても積極的に推進されてきた、対外投資を促進するための国家戦略。

「2021年東莞市対外投資発展レポート」（以下、「レポート」）が発表されました。

「レポート」によると、2021年時点で、東莞市の企業472社が世界52ヶ国と地域において企業597社に出資、29.91億米ドルの対外累計投資額となっています。また2021年単年のみにおいて51社の東莞企業が世界17ヶ国と地域に73の対外投資協力プロジェクトを展開しており、中国からの対外投資額が9.12億米ドルと762%もしており、その規模と増加率ともに過去最高水準となりました。

商務部研究院国際市場研究所副所長白明氏によると、東莞企業が「走出去」のスピードを加速していることは、近年において東莞企業の実力がますます強くなってきており、また、東莞企業が世界産業チェーンに溶け込むスピードも加速し

れ、企業のリスク対応能力もさらに増していることがあらわれています。

1) 民間企業が「走出去」の主力に

「レポート」によると、2021年時点で、海外投資を行った企業で、民間企業が全部の77.39%を占め、次いで集団所有制企業が10.89%、外資系企業が10.21%、国有企業が1.51%となっています。

昨年においては、東莞の民間企業の対外投資協力の割合はさらに上昇し、全体の82.14%を占めました。

業種別では、2021年時点で、東莞企業の対外投資協力は、国内主体の業種分類によると、大きく4つの業種に分類される42つの小業種に及んでいます。中でも、東莞の製造業に関連する卸売・小売業は対外投資が最も活発な業種であり、その企業数は投資企業総数の72.53%を占めています。次いで、製造業が18.43%を占めました。

2021年においては、東莞の企業は3つの主要産業で合計11つの小業種に投資し、卸売・小売業と製造業にさらに集中しました。この2つの分野の投資企業数の合計が、新規海外企業数の92.86%を占めました。

地域別では、2021年時点で、東莞の「走出去」企業は世界52カ国・地域、5大陸に597社の海外企業を設立しており、非常に広い分布を示しています。中でも東莞はアジア地区で最も多くの海外企業を設立しており、その数は474社、海外投資企業総数の79.40%を占めています。海外プロジェクト数の上位10カ国（地域）は、香港、アメリカ、ベトナム、ドイツ、インド、インドネシア、シンガポール、タイ、エチオピア、マレーシアで、計519社が東莞市が海外に設立した企業のうち、86.93%を占めました。

2021年一年間において、東莞の「走出去」企業は世界17ヶ国・地域に57社の海外企業を設立し、アジア地区が最も高い割合を占め、47社増加と全体の83.93%を占めました。

投資手法の観点から見ると、東莞企業の海外投資手法に占める M&A の割合は徐々に増加しています。「レポート」によると、2021 年に東莞企業が設立した 597 社の海外企業のうち、67 社が M&A で設立され、11.22%を占め、530 社が新規設立され、88.78%を占めました。2021 年、東莞企業は 6 ヶ国・地域で 8 件の対外 M&A プロジェクトを実施し、14.29%を占め、M&A 額は 4.16 億米ドルで、年間投資総額の 45.61%を占めました。

2) 「走出去」は明確なフィードバック効果をもたらす

「レポート」では、対外投資協力が企業の国内ビジネスに大きな影響を及ぼしていることが掲載されています。

「走出去」した企業の 70%以上が既存事業の規模を拡大し、産業チェーンのコントロールとリスク防止の能力を高めました。45%近くの企業が対外投資協力を通じて収益を改善し、従業員数と納税額を直接増やしました。40%以上の海外投資プロジェクトが国内の輸出入を押し上げ、東莞のヘッドクォーターズ・エコノミーの全体規模を拡大させました。これは、「走出去」が東莞市や広東省の経済を養う強い力を持っていることを示しています。

「レポート」によると、東莞企業の国内事業における対外投資の役割は、主に既存のビジネスモデルの複製と拡張に反映されており、31.17%の企業が「走出去」による多様化発展を実現し、23.38%の企業がブランドのアップグレードや技術革新を推進していることが明らかとなりました。東莞の「走出去」企業の全体的な事業構造とモデルをさらにグレードアップすることができれば、質の高い対外投資を通じてグローバル産業チェーンの再編に参加し、世界の新技术、新産業、新材料の分野で言論力を高め、市、さらには省の経済発展に資源の統合、技術の共有、市場の補完のためのより多くの、より良い機会が提供されます。

3) 地域ブランド「メイドイン東莞」の磨き上げ

「レポート」によると、現在、東莞はアフリカに東莞商品の海外展示販売センターと産業園區のプラットフォームを配置するほか、メキシコ、米国などにも東莞商品の海外展示販売センターの複製を加速し、世界の主要市場と国内の主要地域をカバーする販売ネットワークを形成し、展示販売センターのプラットフォーム

ムとの貿易・投資協力において東莞企業のビジネスチャンスをより多く見出すことができています。

また、昨年、東莞市商務局は「走出去」企業に対するサービスの深さと幅を増加させることに努め、「東莞市『走出去』企業国際化サービス計画」及び「対外投資および海外安全リスク予防のための総合サービス計画」を積極的に実施したことが「レポート」に掲載されています。

特に、「対外投資および海外安全リスク予防のための総合サービス計画」は、省商務庁が江泰投資貿易服務（深圳）有限公司から政府がサービスを購入する形で、企業が外資政策を理解し、海外安全リスクを予防し、クロスボーダー経営のレベル、リスク予防及び対応能力を高めるための専門指導サービスを委託しています。現在、東莞市では150社がこのプログラムに参加しており、省内で第2位となっています。

また、東莞市商務局は、日本貿易振興機構広州代表処、韓国貿易投資振興公社と様々な形で訪問・会談したほか、イスラエルなど駐広州総領事と会談し、交流・協力に関する資源の可能性を探り、定期的に外事連絡メカニズムを構築しています。二国間投資企業のためのプラットフォームを構築し、資源を集め、コロナ禍においても、経済・貿易交流を進めています。

この点について、中山大学嶺南学院経済学部のエリ教授は、「製造業の都市として有名である東莞は、主に輸出志向の経済であり、現在、欧米市場はベストな状態ではないため、外国企業は中国にチャンスを見出したいと考えており、東莞企業も海外ブランドを通じて二次技術の研究開発を行ったり、自社の製品をよりよく世界に売り込んで、自社の実力を強化させることは、双方にとって「Win-Win」であるため、政府は、企業の「走出去」に対する支援を強化することが望ましい」と考えています。

【参考資料】

・香港サイエンス・テクノロジーパークと恒生銀行 香港のイノベーション発展加速のための新たなパートナーシップ協定を締結

・深圳 RCEP サービスセンター開設 国際市場開拓のための企業向けサービスをスタート

・2021年は新たに51社が海外進出、73の海外プロジェクト展開 東莞企業は「走出去」※戦略を加速